

事務事業名 母子家庭等自立支援事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：288

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030201-09-223
基本事業：	01	子育て不安の軽減	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	子育てに関する経済的不安がある保護者の割合 子どもの発達に関する相談実人数		担当課	こども政策課
			担当係	給付・支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父			高等職業訓練促進給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職に有利な資格を取得するため、養成機関で就業する場合、就業期間中の生活費の負担軽減のために、就業する期間に毎月訓練促進費を、修了後に修了支援金を支給。 自立支援教育訓練給付金 ひとり親家庭の母又は父が就職につながる能力開発のために受講した教育訓練講座の受講料を助成。 【根拠法令】母子及び父子並びに寡婦福祉法 【補助率】母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（国3/4、市1/4）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
母子家庭等の自立に向けた母子家庭等自立支援給付金事業等を実施し、就労支援を行っていく。これにより、母子家庭の母又は父子家庭の父が安定した収入の得られる職業につくことができる。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
給付人数		人	14	22	22	22			25
給付人数における就労者数		人	2	7	7	7			10
5．コスト									
事業費	計	千円	19,925	27,211	21,607	12,953			
	国	千円	12,918	20,888	16,205	9,714			
	県	千円	0		0	0			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	0		0	0			
	一般	千円	7,007	6,323	5,402	3,239			
正職員人工数		人工	0.5	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	3,864	3,126	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	23,789	30,337	24,014	12,953			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		平成28年度まで自立支援教育訓練給付金の支給対象外であった「雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有する者」が平成29年度より支給対象となった（ただし、雇用保険法による支給額との差額分のみ）。令和3年度より高等職業教育訓練促進給付金の支給を受け、准看護師養成機関を修了するものが、引き続き看護師の資格を取得するために養成機関で就業する場合には、通算48月を超えない範囲で支給可能とした。 また、成果指標の数値としては大きく上がっており、ひとり親家庭の支援につながっているものと評価できるが、近年、ひとり親家庭の世帯数が増加傾向にあることから、より多くのひとり親家庭の支援につながる支援策について検討する必要がある。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	ひとり親家庭に対する支援については、国の制度が様々ある中で、本市では、本事業を含めた2事業のみしか実施できていない状況である。 。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
子育て不安の軽減につながる新たなメニューの実施について国・県の補助金の確保を前提に、他市の状況等の情報収集を行いながら検討を進めていく。 また、令和6年度に制度改正が行われることから、国の動向を注視しながら事務手続きを円滑に進めていく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成16年～ 自立支援教育訓練給付金事業 平成20年～ 高等職業訓練給付金事業 ひとり親家庭等の親の就業をより効果的に促進することを目的に事業を開始。									